

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
44 公共交通体系研究事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	2	公共交通体系の充実
取組方針	3	公共交通機関の維持・充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	交通政策課	鯨 年志	435-1016
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大事業 中事業		公共交通体系研究事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 公共交通(鉄道、バス、フェリー等)に関し、新交通システムも含め調査、研究を行い、利用促進、利便性の向上につなげる。		全体事業概要 新交通システムを含めた他都市の先進事例について研究会、他都市視察を通じ調査、研究する。既存の公共交通機関の利用促進、利便性の向上につながる対策を事業者と協働体制を構築し、研究、実施する。また、地域公共交通網形成計画の平成30年度策定に向けて取り組む。			
	事業内容	平成27年度 ・研修会への参加 ・先進都市視察 ・和歌山徳島航路利用促進補助事業	平成28年度 ・研修会への参加 ・先進都市視察 ・和歌山徳島航路利用促進補助事業 ・地域公共交通網形成計画策定事業	平成29年度 ・研修会への参加 ・先進都市視察 ・和歌山徳島航路利用促進補助事業 ・地域公共交通網形成計画策定事業	平成30年度 ・研修会への参加 ・先進都市視察 ・和歌山徳島航路利用促進補助事業 ・地域公共交通網形成計画策定事業	平成31年度 ・研修会への参加 ・先進都市視察 ・和歌山徳島航路利用促進補助事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,398	3,097	980	790	2,118	1,998	9,040		1,627	
伸び率(%)	-	-	▲71.2%	▲74.5%	116.1%	152.9%	326.8%	▲100.0%	▲82.0%	-
人件費	正規職員	3,215	3,355	9,585	9,839	10,903	11,119	12,986		
	正規職員以外									
小計	3,215	3,355	9,585	9,839	10,903	11,119	12,986			
国庫支出金	1,854	2,347					3,706			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,544	750	980	790	2,118	1,998	5,334		1,627	
所要人数(人)	正規職員	0.43	0.44	1.26	1.24	1.37	1.39	1.63		
	正規職員以外									
主な予算内訳	補助金600千円、調査委託料6,480千円、業務委託料933千円、印刷製本費573千円、負担金317千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 研修会等参加回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	目標値	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
	実績値	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内の公共交通利用者数が年々減少し、貴志川線の廃線危機や近年の路線バスの縮小・廃止などが相次いでいる一方、市民の移動手段、また今後ますます高齢社会となる中で、公共交通の重要性が大きくなることが予想される。そのため、現状の公共交通路線網を維持するために、市民が利用しやすい公共交通について調査・研究し、利用を促すことが必要である。
見直し・改善内容	地域公共交通網形成計画の策定を見据え、和歌山市公共交通政策推進協議会において専門部会を立ち上げ、事業者をはじめとする関係者と今後の公共交通に関して話し合う場を設けた。